



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://holdings.panasonic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 楠見 雄規

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長

(氏名) 和仁古 明 TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,973,861	10.1	63,700	△39.0	73,544	△32.2	52,565	△35.3	48,949	△36.0	400,662	309.9
2022年3月期第1四半期	1,792,421	28.8	104,377	—	108,534	—	81,247	—	76,537	—	97,753	64.2

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.97	20.97
2022年3月期第1四半期	32.80	32.79

(注) 2022年3月期第1四半期の営業利益及び税引前利益の対前年同四半期増減率は、1000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,257,953	3,714,589	3,529,417	42.7
2022年3月期	8,023,583	3,347,171	3,164,962	39.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の配当予想については未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,900,000	6.9	360,000	0.7	360,000	△0.1	260,000	1.8	111.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,453,866,297株	2022年3月期	2,453,866,297株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	119,993,923株	2022年3月期	119,969,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,333,867,135株	2022年3月期1Q	2,333,307,368株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2022年7月28日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 企業集団等の状況	2
2. 経営成績及び財政状態	3
(1) 2022年度第1四半期(2022年4月1日～6月30日)の概況	3
(A) 経営成績	3
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	4
(C) 財政状態	5
(2) 2022年度通期の見通し	6
3. 要約四半期連結財政状態計算書	7
4. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
5. 要約四半期連結持分変動計算書	10
6. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
7. 注記	12
8. セグメント情報	13

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社および連結子会社529社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しております。

当社は、より中長期的な事業の競争力強化のため、2022年4月に、吸収分割を実施し、持株会社（パナソニック ホールディングス(株)）と事業会社からなる新しいグループ体制に移行しました。

2. 企業集団の状況

(2022年6月30日現在)

セグメント及び主要商品・サービス	主な構成会社	顧 客
くらし事業 冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、洗濯機、掃除機、美・理容器具、家庭用空調機器、業務用空調機器、ヒートポンプ温水機器、換気・送風機器、空気清浄機、空間除菌脱臭機、冷凍冷蔵ショーケース、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、燃料電池、コンプレッサー、自転車、介護関連	<国内> パナソニック(株) パナソニック エコシステムズ(株) パナソニック コンシューマーマーケティング(株) <海外> パナソニック A P 洗濯機杭州(有) パナソニック A P エアコン広州(有) ハスマン(株) パナソニック ライフソリューションズインド(株) パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有) パナソニック A P チャイナ(有)	
オートモーティブ 車載インフォテインメントシステム、ヘッドアップディスプレイ、車載スピーカーシステム、車載スイッチ、先進運転支援システム(ADAS)および関連デバイス、電動車向けシステム・デバイス、電子ミラー	<国内> パナソニック オートモーティブシステムズ(株) <海外> パナソニック ノースアメリカ(株) パナソニック A S アジアパシフィック(株) パナソニック A S 大連(有) フィコサ・インターナショナル(株)	
コネクテッド 航空機内エンターテインメントシステム・通信サービス、電子部品実装システム、溶接機、プロジェクター、業務用カメラシステム、パソコン・タブレット、各業界向けソリューション、施工・運用・保守サービス、サプライチェーンマネジメントソフトウェア	<国内> パナソニック コネクテッド(株) <海外> パナソニック アビオニクス(株) Blue Yonder Holding, Inc.	
インダストリー リレー、スイッチ、電源、タッチパネル、モーター、センサー、レーザーマーカ、コンデンサー、コイル、抵抗器、電子回路基板材料、半導体デバイス材料、成形材料、液晶パネル	<国内> パナソニック インダストリー(株) パナソニック デバイス S U N X (株) パナソニック インダストリアル マーケティング & セールズ(株) <海外> パナソニック ノースアメリカ(株) パナソニック アジアパシフィック(株) パナソニック インダストリー中国(有)	
エナジー 車載用円筒形リチウムイオン電池、乾電池、リチウム一次/二次電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池、蓄電モジュール/システム	<国内> パナソニック エナジー(株) 三洋電機(株) <海外> パナソニック ノースアメリカ(株) 三洋エナジー (蘇州)(有)	
その他 <エンターテインメント&コミュニケーション> テレビ、デジタルカメラ、ビデオ機器、オーディオ機器、固定電話、インターカム <ハウジング> 水まわり設備、内装建材、外装建材	<国内> パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション(株) パナソニック ハウジングソリューションズ(株) ケイミュー(株)	

(注) 一部、他のセグメントに属する販売会社を経由して顧客に販売している事業があります。

経営成績及び財政状態

(1) 2022年度第1四半期(2022年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆9,739億円	1兆7,924億円	110%
営業利益	637億円	1,044億円	61%
税引前利益	735億円	1,085億円	68%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	489億円	765億円	64%

2022年度第1四半期の世界経済は、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響、原材料価格および物流費の高騰と部材不足、世界的なインフレなどが継続し、景気を持ち直しに弱さがみられました。グローバルでの地政学リスクやインフレなどによる景気減速リスクは依然として高く、さらに日本国内においては、急速な円安による経済への悪影響が懸念材料となるなど、先行きの見通しにくい経営環境が続いています。

このような経営環境のもと、当社は2022年4月1日より、持株会社と事業会社からなる新しいグループ体制に移行しました。2022年度は新中長期戦略の初年度として、各事業会社の自主責任経営を徹底し、競争力強化の取組みを進めています。

当第1四半期においては、当社は、パナソニック コネクト(株)が展開するサプライチェーンマネジメント事業について、その事業特性・市場環境を考慮し、資本市場の力を借りてグローバルでの成長を加速させるために株式上場を行うことが最適と判断し、株式上場に向けた準備を開始することを5月に決定、公表しました。

当第1四半期の連結売上高は、1兆9,739億円(前年同期比10%増)となりました。上海ロックダウンや半導体・部材不足による生産・販売への影響はありましたが、車載電池などの販売増に加え、ブルーヨンドールの新規連結や為替の影響もあり、増収となりました。

営業利益は、637億円(前年同期比39%減)となりました。上海ロックダウン、半導体・部材不足、原材料価格高騰などの影響を、増販益や価格改定などの取組みでカバーできず、減益となりました。また、税引前利益は、735億円(前年同期比32%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、489億円(前年同期比36%減)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. くらし事業

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	8,365億円	7,817億円	107%
営業利益	383億円	451億円	85%

くらし事業の売上高は、8,365億円（前年同期比7%増）となりました。国内家電は上海ロックダウンの影響がありましたが、欧州のヒートポンプ式温水暖房機、日本・北米のショーケース、インドの配線器具などが堅調に推移し、増収となりました。営業利益については、原材料・物流費の高騰や部材調達課題を、増販益や価格改定の取組みでカバーできず、前年同期に比べ減益の383億円となりました。

b. オートモーティブ

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,696億円	2,590億円	104%
営業利益（△は損失）	△106億円	22億円	—

オートモーティブの売上高は、2,696億円（前年同期比4%増）となりました。自動車生産減少の影響があったものの、為替の影響により、増収となりました。営業利益については、半導体などの部材高騰に対し、コストダウンや価格改定による影響軽減を進めましたが、減販損や固定費増加などもあり、前年同期に比べ減益の106億円の損失となりました。

c. コネクト

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,448億円	2,072億円	118%
営業利益（△は損失）	△95億円	1億円	—

コネクトの売上高は、2,448億円（前年同期比18%増）となりました。ブルーヨンドーの新規連結に加え、航空市場の回復によりアビオニクス事業が牽引し、増収となりました。営業利益については、増販益はありましたが、ノートパソコンを中心とした部材調達課題や、ブルーヨンドーの無形資産償却費の影響などにより、前年同期に比べ減益の95億円の損失となりました。

d. インダストリー

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,965億円	2,841億円	104%
営業利益	265億円	265億円	100%

インダストリーの売上高は、2,965億円（前年同期比4%増）となりました。半導体逼迫の影響や、上海ロックダウン影響などによる減販はありましたが、為替の影響により、増収となりました。営業利益については、為替の影響はありましたが、減販損の影響もあり、前年並みの265億円となりました。

e. エナジー

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,278億円	1,880億円	121%
営業利益	163億円	186億円	87%

エナジーの売上高は、2,278億円（前年同期比21%増）となりました。為替の影響に加え、旺盛なEV需要を背景に車載電池が増販となり、増収となりました。営業利益については、原材料・物流費高騰、増産に伴う固定費増加などにより、前年同期に比べ減益の163億円となりました。

f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2022年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,843億円	2,671億円	106%
営業利益	150億円	154億円	98%

その他の事業については、ハウジングが好調に推移し、売上高は、2,843億円（前年同期比6%増）となりました。営業利益については、前年同期に比べ減益の150億円となりました。

(C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,225億円（前年同期は1,301億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、営業債権・営業債務の増減の良化はありましたが、棚卸資産の増加や四半期純利益が減少したことなどによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは742億円（前年同期は590億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資やその他の投資が増加したことによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは483億円（前年同期差228億円の悪化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは3,802億円（前年同期は462億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、新体制への移行に伴う前年度末の一時的な借入の返済などによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は9,479億円となり、前年度末に比べ2,580億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は8兆2,580億円となり、前年度末に比べ2,344億円増加しました。これは、主に棚卸資産の増加に加え、円安による為替変動の影響等によるものです。

負債は、前年度末に比べ1,330億円減少し、4兆5,434億円となりました。これは、主に一時的な借入の返済などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は3兆5,294億円となり、前年度末に比べ3,645億円増加しました。これは親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上や円安によるその他の資本の構成要素の増加によるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は3兆7,146億円となりました。

(2) 2022年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しについては、2022年5月11日の公表数値から変更ありません。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社及びそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・環境問題への適切な対応およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動の取組みが不十分である可能性
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2022年度第1四半期末 (2022年6月30日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	増減
流動資産	4,055,820	4,031,197	24,623
現金及び現金同等物	947,883	1,205,873	△257,990
営業債権及び契約資産	1,362,150	1,324,618	37,532
その他の金融資産	226,851	210,633	16,218
棚卸資産	1,320,007	1,132,664	187,343
その他の流動資産	198,929	157,409	41,520
非流動資産	4,202,133	3,992,386	209,747
持分法で会計処理されている投資	396,658	403,201	△6,543
その他の金融資産	242,904	213,024	29,880
有形固定資産	1,133,710	1,115,346	18,364
使用権資産	257,511	257,706	△195
その他の非流動資産	2,171,350	2,003,109	168,241
資産合計	8,257,953	8,023,583	234,370
流動負債	2,946,786	3,065,464	△118,678
短期負債及び一年以内返済長期負債	158,937	432,897	△273,960
リース負債	62,192	60,515	1,677
営業債務	1,254,819	1,163,578	91,241
未払金及び未払費用	462,740	500,601	△37,861
その他の金融負債	165,262	160,534	4,728
その他の流動負債	842,836	747,339	95,497
非流動負債	1,596,578	1,610,948	△14,370
長期負債	1,204,984	1,197,706	7,278
リース負債	204,590	206,166	△1,576
その他の非流動負債	187,004	207,076	△20,072
負債合計	4,543,364	4,676,412	△133,048
親会社の所有者に 帰属する持分	3,529,417	3,164,962	364,455
資本金	259,168	259,168	-
資本剰余金	524,659	525,554	△895
利益剰余金	2,410,399	2,387,283	23,116
その他の資本の構成要素	544,486	202,227	342,259
自己株式	△209,295	△209,270	△25
非支配持分	185,172	182,209	2,963
資本合計	3,714,589	3,347,171	367,418
負債及び資本合計	8,257,953	8,023,583	234,370

(注) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2022年度第1四半期末 (2022年6月30日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)	増減
確定給付制度の再測定※	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,798	30,659	△2,861
在外営業活動体の換算差額	526,501	171,240	355,261
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△9,813	328	△10,141

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	1,973,861	100.0	1,792,421	100.0	110
売上原価	△1,446,279	△73.3	△1,265,893	△70.6	
売上総利益	527,582	26.7	526,528	29.4	100
販売費及び一般管理費	△461,909	△23.4	△407,071	△22.7	
持分法による投資損益	△6,279	△0.3	△6,548	△0.4	
その他の損益	4,306	0.2	△8,532	△0.5	
営業利益	63,700	3.2	104,377	5.8	61
金融収益	13,762	0.7	8,548	0.5	
金融費用	△3,918	△0.2	△4,391	△0.2	
税引前利益	73,544	3.7	108,534	6.1	68
法人所得税費用	△20,979	△1.0	△27,287	△1.6	
四半期純利益	52,565	2.7	81,247	4.5	65
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	48,949	2.5	76,537	4.3	64
非支配持分	3,616	0.2	4,710	0.2	77

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 48,532 百万円 43,405 百万円
 2. 設備投資の実施額 44,404 百万円 41,859 百万円
 3. 研究開発費 110,132 百万円 97,394 百万円
 4. 従業員数 241,423 人 240,202 人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年 同期比
			%
四 半 期 純 利 益	52,565	81,247	65
そ の 他 の 包 括 利 益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	12,123	1,619	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△2,706	△4,716	
計	9,417	△3,097	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	347,510	17,576	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△8,830	2,027	
計	338,680	19,603	
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	348,097	16,506	
四 半 期 包 括 利 益 合 計	400,662	97,753	410
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 の 所 有 者	389,052	91,726	424
非 支 配 持 分	11,610	6,027	193

要約四半期連結持分変動計算書

2022年度(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	259,168	525,554	2,387,283	202,227	△209,270	3,164,962	182,209	3,347,171
超インフレによる影響額(※)	-	-	△3,260	15,883	-	12,623	-	12,623
2022年4月1日残高(調整後)	259,168	525,554	2,384,023	218,110	△209,270	3,177,585	182,209	3,359,794
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	48,949	-	-	48,949	3,616	52,565
確定給付制度の再測定	-	-	-	12,071	-	12,071	52	12,123
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△2,497	-	△2,497	△209	△2,706
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	339,378	-	339,378	8,132	347,510
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	△8,849	-	△8,849	19	△8,830
四半期包括利益合計	-	-	48,949	340,103	-	389,052	11,610	400,662
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	12,435	△12,435	-	-	-	-
配当金	-	-	△35,008	-	-	△35,008	△8,433	△43,441
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△28	△28	-	△28
株式に基づく報酬取引	-	40	-	-	3	43	-	43
非支配持分との取引等	-	△935	-	△1,292	-	△2,227	△214	△2,441
2022年6月30日残高	259,168	524,659	2,410,399	544,486	△209,295	3,529,417	185,172	3,714,589

※2022年度より、トルコ・リラを機能通貨とする子会社の財務諸表にIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」を適用し、期首残高を調整しております。

2021年度(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502
四半期包括利益								
四半期純利益	-	-	76,537	-	-	76,537	4,710	81,247
確定給付制度の再測定	-	-	-	1,556	-	1,556	63	1,619
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	-	-	△4,742	-	△4,742	26	△4,716
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	16,362	-	16,362	1,214	17,576
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	-	-	-	2,013	-	2,013	14	2,027
四半期包括利益合計	-	-	76,537	15,189	-	91,726	6,027	97,753
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	1,635	△1,635	-	-	-	-
配当金	-	-	△23,333	-	-	△23,333	△8,408	△31,741
自己株式増減-純額	-	△0	-	-	△10	△10	-	△10
株式に基づく報酬取引	-	24	-	-	1	25	-	25
非支配持分との取引等	-	△99	-	233	-	134	△388	△254
2021年6月30日残高	258,981	529,082	2,208,862	△124,583	△209,766	2,662,576	171,699	2,834,275

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	52,565	81,247
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	93,158	77,080
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	31,663	12,455
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△128,791	△86,734
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	58,444	26,287
(5) その他	15,477	19,755
計	122,516	130,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得	△58,322	△58,976
2. 有形固定資産の売却	3,758	2,276
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△7,548	△1,498
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	3,898	7,073
5. その他	△16,033	△7,829
計	△74,247	△58,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△303,737	5,621
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△18,645	△15,842
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△35,008	△23,333
4. 非支配持分への配当金の支払額	△8,433	△8,408
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△28	△10
6. その他	△14,358	△4,223
計	△380,209	△46,195
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	73,950	7,211
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,990	32,152
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,205,873	1,593,224
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	947,883	1,625,376

(注記)

1. 当社は、2022年4月1日付で、吸収分割により当社の各事業を連結子会社である分割承継会社9社へ承継し、持株会社となりました。
2. 重要な後発事象
該当事項はありません。
3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
4. 2022年度第1四半期末の連結子会社数は529社、持分法適用会社数は67社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)					2021年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
くらし事業	8,365	107	383	4.6	85	7,817	451	5.8
オートモーティブ	2,696	104	△106	△3.9	—	2,590	22	0.9
コネクト	2,448	118	△95	△3.9	—	2,072	1	0.1
インダストリー	2,965	104	265	8.9	100	2,841	265	9.3
エナジー	2,278	121	163	7.1	87	1,880	186	9.9
計	18,752	109	610	3.2	66	17,200	925	5.4
その他	2,843	106	150	5.3	98	2,671	154	5.8
消去・調整	△1,856	—	△123	—	—	△1,947	△35	—
合計	19,739	110	637	3.2	61	17,924	1,044	5.8

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しております。
 - ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれております。
2. 「消去・調整」には、セグメント間の内部取引消去や、セグメントに帰属しない損益及び連結会計上の調整が含まれております。なお、従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、2022年度より各セグメントに反映（2021年度の実績も同様に組み替えて算出）しております。
3. 2022年4月1日付の再編に伴い、2021年度のセグメント情報については、2022年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。